

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	別に定める投資信託証券* (以下「指定投資信託証券」といいます。) *別に定める投資信託証券：「ブランドエクワイティマザーファンド」(Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本バリューストックファンド」(One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本成長株ファンド」(One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))
	ブランドエクワイティマザーファンド	わが国の上場株式。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券。
	One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックマザーファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
運用方法	主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み) とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。	
組入制限	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ブランドエクワイティマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックマザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	年1回の決算時(毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売戻益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

## 運用報告書(全体版)

第4期<決算日2023年1月26日>

### 国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)」は、2023年1月26日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(TOPIX)(配当込み)(ベンチマーク)	期中騰落率				
(設定日) 2019年1月18日	円	10,000	—	ポイント (1月17日) 2,296.18	—	—	—	—	10
1期(2020年1月27日)		11,555	0	2,597.26	13.1	48.6	0.6	49.9	252
2期(2021年1月26日)		14,946	0	2,887.62	11.2	46.3	2.8	50.1	428
3期(2022年1月26日)		14,774	0	3,018.96	4.5	48.1	1.1	50.0	1,045
4期(2023年1月26日)		14,413	0	3,243.37	7.4	18.5	—	79.7	1,411

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	
	騰落率		(TOPIX)(配当込み)(ベンチマーク)	騰落率				
(期首) 2022年1月26日	円	14,774	—	ポイント 3,018.96	—	48.1	1.1	50.0
1月末		14,730	△0.3	3,025.69	0.2	49.0	1.2	49.0
2月末		14,569	△1.4	3,012.57	△0.2	48.8	1.1	49.2
3月末		15,655	6.0	3,142.06	4.1	47.3	1.7	49.6
4月末		14,608	△1.1	3,066.68	1.6	47.6	1.3	50.3
5月末		14,909	0.9	3,090.73	2.4	47.6	1.7	49.6
6月末		13,949	△5.6	3,027.34	0.3	46.4	1.7	51.1
7月末		14,307	△3.2	3,140.07	4.0	20.1	0.1	79.3
8月末		14,629	△1.0	3,177.98	5.3	19.5	0.1	79.7
9月末		13,817	△6.5	3,003.39	△0.5	18.3	0.1	79.7
10月末		14,043	△4.9	3,156.44	4.6	19.2	0.1	79.4
11月末		14,561	△1.4	3,249.61	7.6	18.3	0.1	79.9
12月末		13,861	△6.2	3,101.25	2.7	17.9	—	79.8
(期末) 2023年1月26日		14,413	△2.4	3,243.37	7.4	18.5	—	79.7

(注1) 騰落率は期首比です。

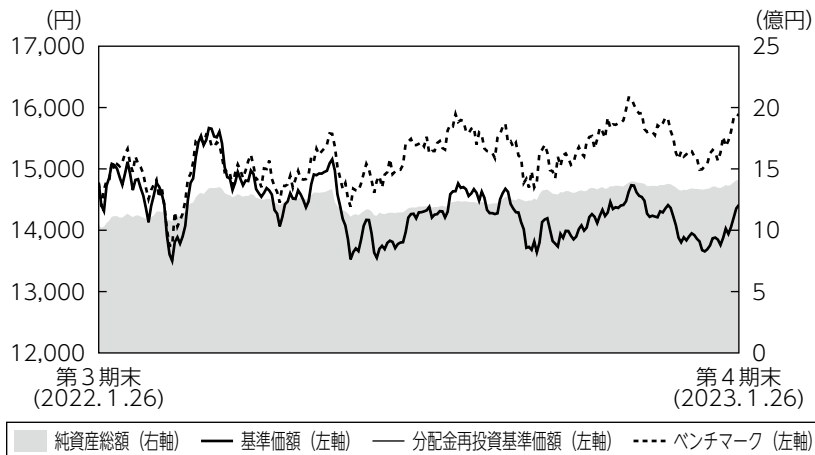
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## ■当期の運用経過（2022年1月27日から2023年1月26日まで）

### 基準価額等の推移



第4期首：14,774円  
第4期末：14,413円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△2.4%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。

One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）、One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は上昇したものの、ブランドエクイティ マザーファンドの下落により当ファンドの基準価額は下落しました。

## 投資環境

国内株式市場は、米国の金融引き締め策や、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱などがマイナス要因となったものの、日本のコロナ禍からの経済活動や消費の回復、米国の物価上昇ペースや政策金利引き上げペースの減速への期待などが下支えする展開となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用して定性・定量評価等を行い、ブランドエクイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）を投資対象として選定し、各投資対象の組入比率を決定し運用を行いました。

各投資信託証券への組入比率は、当初、ブランドエクイティ マザーファンド 50%、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定） 20%、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 20%、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 10%を目指して運用を行いました。

2022年7月以降は、ブランドエクイティ マザーファンド 20%、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定） 35%、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 40%、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 5%を目指して運用を行いました。

前期末	
ファンド名	比率
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.1
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	9.9

当期末	
ファンド名	比率
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	39.8%
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	34.9
ブランドエクイティ マザーファンド	19.8
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	5.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買についてはソニーグループ、トヨタ自動車、日立製作所などの買い付けを行う一方、プレミアグループ、湖北工業、マクニカホールディングスなどの売却を行いました。

### ●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東海旅客鉄道、小松製作所などの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、フジクラ、信越化学工業などの売却を行いました。

### ●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

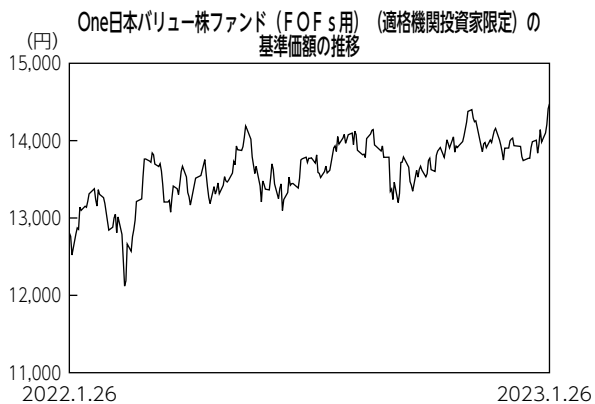
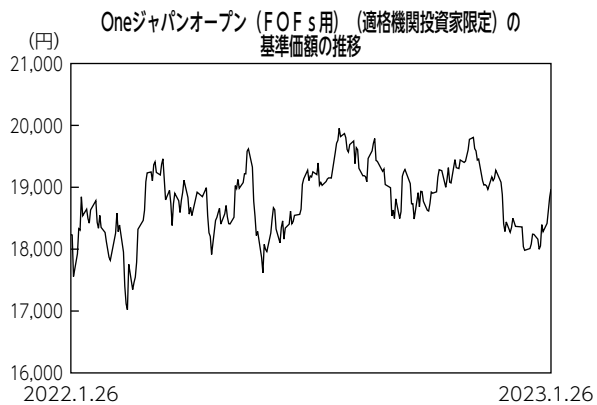
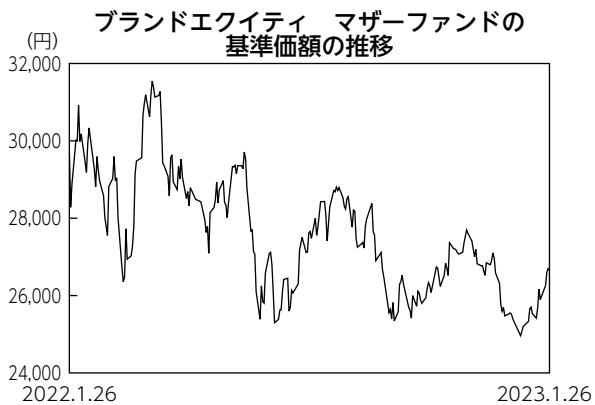
マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、PBR（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、日鉄物産、三協フロンテア、阪和興業等を売却した一方、キャノン、セブン&アイ・ホールディングス、丸紅等を購入しました。

### ●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

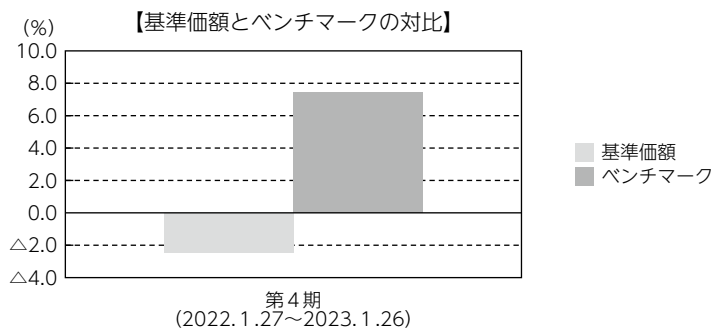
マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、企業のDX投資に関わるITサービスを手掛ける企業や、人材・アウトソーシング関連、自動車電装化に関わる企業に対する投資に注力しました。

主な購入銘柄は、「GMOペイメントゲートウェイ」、「ベネフィット・ワン」、「SREホールディングス」、「KOA」、「MARUWA」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「キトー」、「インソース」、「エスプール」、「ジャパンマテリアル」、「ファンケル」などです。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を下回りました。ベンチマーク比では、One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は上回ったものの、ブランドエグイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）、One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）が下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月27日 ～2023年1月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,498円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

### ●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、短期的には世界各国の金融政策や景気動向の動きに注意を要する相場展開と見えます。運用に関しては、短期的に不透明な環境に対応しつつ、ブランド力が高く中長期的にサステナブルな成長が期待できる銘柄を中心に組み入れる方針です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

### ●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。

株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

成長に向けた各企業の取り組みや国内外の政策動向に注目し、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。脱炭素社会に向けた動向や、デジタル化などのテクノロジー分野、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目していきます。

### ●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進むこと、部材不足による供給制約が解消に向かうこと、インフレ鎮静化を背景に、海外の金融引締めペースが鈍化すること、などが下支えし底固く推移するとみています。インフレ高止まりにより金融引締め政策が長期化するリスクには留意します。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

### ●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。短期的な経済環境の変化に左右されず、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2022年1月27日 ～2023年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	126円	0.880%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,359円です。
(投信会社)	(120)	(0.836)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 2)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.024)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	130	0.905	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

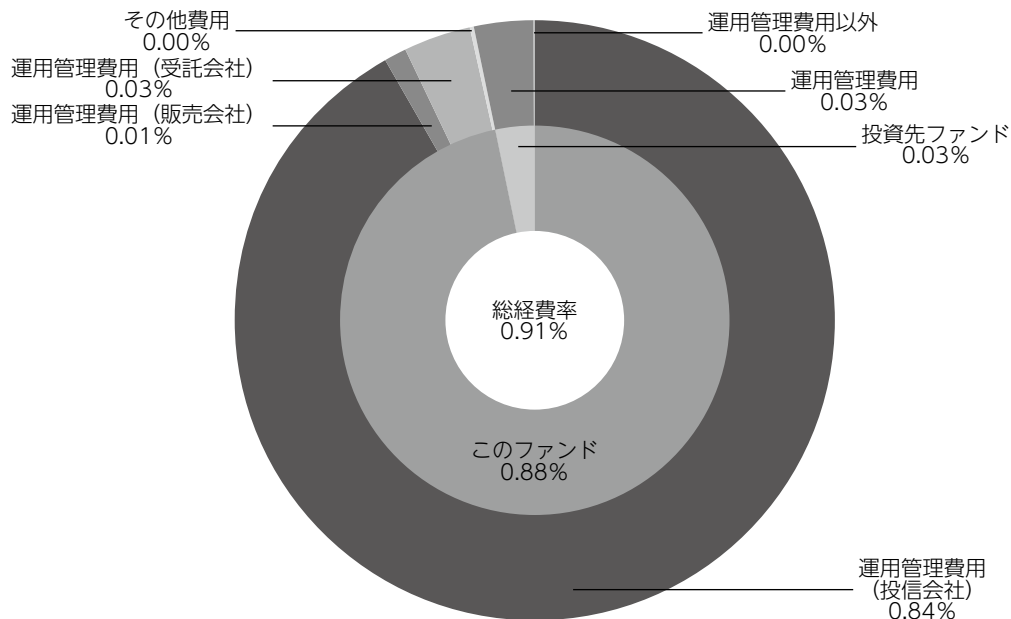
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



総経費率 (①+②+③)	0.91%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況** (2022年1月27日から2023年1月26日まで)  
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	千口 162,732.962	千円 304,230	千口 18,064.73	千円 34,720
	One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	260,208.217	352,800	36,144.243	49,990
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	34,595.963	44,700	62,291.776	78,340

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (2022年1月27日から2023年1月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千口 77,572	千円 216,410	千口 146,403	千円 381,890

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,222,844千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,954,758千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.90

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年1月27日から2023年1月26日まで）

### 【国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）における利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 701	百万円 397	% 56.6	百万円 163	百万円 128	% 78.7
金 銭 信 託	0.001415	0.001415	100.0	0.001415	0.001415	100.0

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	294千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	67千円
(B) / (A)	23.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,404	百万円 866	% 13.5	百万円 6,818	百万円 2,104	% 30.9
株 式 先 物 取 引	798	798	100.0	982	982	100.0
金 銭 信 託	0.009405	0.009405	100.0	0.009405	0.009405	100.0

平均保有割合 5.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	114,700.017	259,368.249	492,073	34.9
One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	164,123.282	388,187.256	561,901	39.8
One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	78,382.737	50,686.924	70,840	5.0
合 計	357,206.036	698,242.429	1,124,814	79.7

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

### (2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ブランドエクイティ マザーファンド	173,965	105,133	280,170

## <補足情報>

### ■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド (2,538,340,980口) の内容です。

国内株式

銘柄	2022年1月26日現在		2023年1月26日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>建設業 (1.6%)</b>	千株	千株	千円	
鹿島建設	—	34.6	54,391	
住友林業	—	18.9	45,454	
<b>食料品 (8.5%)</b>				
森永製菓	—	11	41,085	
キリンホールディングス	—	65	129,805	
サントリー食品インターナショナル	—	9.7	42,146	
味の素	—	34.3	146,598	
カゴメ	—	14.7	45,129	
ニチレイ	—	18.4	49,514	
日本たばこ産業	—	30.6	81,900	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
ザ・バック	26.6	—	—	
<b>化学 (3.7%)</b>				
日産化学	—	6.7	40,401	
信越化学工業	13.3	5.3	93,200	
J S R	24.9	—	—	
東京応化工業	11.7	—	—	
恵和	66.4	—	—	
花王	—	13	67,808	
日東電工	—	4	32,640	
<b>医薬品 (5.7%)</b>				
協和キリン	—	14.1	41,482	
中外製薬	—	19.1	66,582	
エーザイ	—	7	57,967	
第一三共	—	43.3	189,524	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
フジミインコーポレーテッド	33.2	—	—	
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>				
DOWAホールディングス	—	8.9	39,694	
<b>機械 (6.4%)</b>				
ディスコ	3.4	2	78,100	
レオン自動機	83	—	—	
SMC	3.4	1.9	123,082	
ローツェ	24.9	—	—	
ダイキン工業	—	4.9	110,421	
ダイフク	—	12.5	89,625	
CKD	99.6	—	—	
<b>電気機器 (25.0%)</b>				
イビデン	39.9	—	—	

銘柄	2022年1月26日現在		2023年1月26日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ミネベアミツミ	83	—	—	
日立製作所	—	36.2	250,467	
湖北工業	38.2	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	83	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	149.4	—	—	
アルバック	29.9	—	—	
アンリツ	—	25.9	33,100	
ソニーグループ	—	31.1	358,116	
アドバンテスト	21.6	—	—	
キーエンス	5	5.2	306,644	
シスメックス	—	7	60,431	
レーザータック	15	4.3	112,961	
日本電子	26.6	—	—	
ファナック	—	6	133,620	
ローム	10	—	—	
新光電気工業	48.2	—	—	
太陽誘電	49.8	7.3	32,229	
村田製作所	26.6	13.7	102,325	
S C R E E Nホールディングス	15	—	—	
東京エレクトロン	6.7	4	182,160	
<b>輸送用機器 (7.4%)</b>				
デンソー	—	17.7	122,926	
トヨタ自動車	—	145.6	275,620	
シマノ	—	3	69,420	
<b>精密機器 (2.8%)</b>				
インターアクション	99.6	—	—	
オリンパス	—	25.4	62,407	
HOYA	10	7.8	113,607	
<b>その他製品 (4.5%)</b>				
前田工織	66.4	—	—	
パンダイナムコホールディングス	—	5.3	45,792	
ピジョン	—	21.9	44,829	
任天堂	—	34.7	195,534	
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>				
東京瓦斯	—	50.3	127,108	
<b>空運業 (1.3%)</b>				
日本航空	—	14.7	40,572	
ANAホールディングス	—	15	43,395	
<b>情報・通信業 (8.1%)</b>				
ラクーンホールディングス	149.4	—	—	

銘柄	2022年1月26日現在		2023年1月26日現在	
	株数	千株	株数	千株
コーエーテックホールディングス	—	—	7.4	18,011
セルシス	166	—	—	—
野村総合研究所	—	—	37.1	121,688
ミンカブ・ジ・インフォノイド	60	—	—	—
オービック	—	—	2.7	56,997
Zホールディングス	—	—	233.2	88,033
トレンドマイクロ	—	—	6.3	39,690
日本オラクル	—	—	5.6	49,896
日本電信電話	—	—	34.5	134,791
<b>卸売業 (3.9%)</b>				
マクニカホールディングス	83	—	—	—
伊藤忠商事	—	—	25.5	106,080
丸紅	—	—	53.2	84,987
ミスミグループ本社	—	—	16	51,920
<b>小売業 (3.3%)</b>				
丸井グループ	—	—	18.3	39,912
イオン	—	—	23.2	60,691
ファーストリテイリング	—	—	1.4	108,262
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>				
大和証券グループ本社	—	—	117.4	71,027
<b>保険業 (2.9%)</b>				
東京海上ホールディングス	—	—	66.6	184,415

銘柄	2022年1月26日現在		2023年1月26日現在	
	株数	千株	株数	千株
<b>その他金融業 (-%)</b>				
プレミアグループ	66.4	—	—	—
<b>不動産業 (0.9%)</b>				
オープンハウスグループ	16.6	—	—	—
三井不動産	—	—	24.3	59,413
カチタス	43.2	—	—	—
<b>サービス業 (10.1%)</b>				
ギグワークス	448.2	—	396.6	117,790
エムスリー	—	—	29.4	105,810
ディー・エヌ・エー	—	—	21.1	38,085
オリエンタルランド	—	—	5	106,225
サイバーエージェント	—	—	10	12,360
リクルートホールディングス	33.2	—	50.9	217,393
ベネッセホールディングス	—	—	19.4	38,509
合計				
株数・金額	2,280.3	2,067.1	2,067.1	6,291,810
銘柄数<比率>	39銘柄	66銘柄	66銘柄	<93.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2023年1月26日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年1月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2023年1月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,124,814	79.3
ブランドエクイティ マザーファンド	280,170	19.8
コール・ローン等、その他	12,931	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,417,916	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,417,916,541円
コール・ローン等	12,931,224
投資信託受益証券(評価額)	1,124,814,539
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	280,170,778
(B) 負 債	6,202,076
未 払 解 約 金	425,334
未 払 信 託 報 酬	5,766,594
そ の 他 未 払 費 用	10,148
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,411,714,465
元 本	979,490,526
次 期 繰 越 損 益 金	432,223,939
(D) 受 益 権 総 口 数	979,490,526口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,413円

(注) 期首における元本額は707,387,192円、当期中における追加設定元本額は474,040,628円、同解約元本額は201,937,294円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年1月27日 至2023年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,876円
受 取 利 息	328
支 払 利 息	△4,204
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△6,061,860
売 買 益	70,245,841
売 買 損	△76,307,701
(C) 信 託 報 酬 等	△11,010,045
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△17,075,781
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,767,118
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	416,532,602
(配 当 等 相 当 額)	(373,266,143)
(売 買 損 益 相 当 額)	(43,266,459)
(G) 合 計(D+E+F)	432,223,939
次 期 繰 越 損 益 金(G)	432,223,939
追 加 信 託 差 損 益 金	416,532,602
(配 当 等 相 当 額)	(373,880,426)
(売 買 損 益 相 当 額)	(42,652,176)
分 配 準 備 積 立 金	66,729,327
繰 越 損 益 金	△51,037,990

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	373,880,426
(d) 分 配 準 備 積 立 金	66,729,327
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	440,609,753
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,498.36
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。



## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「ブランドエクイティ マザーファンド」において、第16条（投資する株式等の範囲）の付表「Ⅰ.取引所等」、第19条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「Ⅱ.外国の証券先物市場等」および第27条（保管業務の委任）の付表「Ⅲ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。  
(2023年1月21日)

# ブランドエクイティ マザーファンド

## 運用報告書

第20期 (決算日 2022年3月24日)

(計算期間 2021年3月25日～2022年3月24日)

ブランドエクイティ マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰	期中落率	(参考指数)	期中落率			
16期 (2018年3月24日)	円 20,936	% 36.4	ポイント 1,664.94	% 7.8	% 98.3	% -	百万円 8,250
17期 (2019年3月24日)	19,928	△4.8	1,617.11	△2.9	96.5	2.5	7,059
18期 (2020年3月24日)	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5	5,278
19期 (2021年3月24日)	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1	8,132
20期 (2022年3月24日)	30,966	3.1	1,981.56	2.7	95.5	3.6	8,255

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

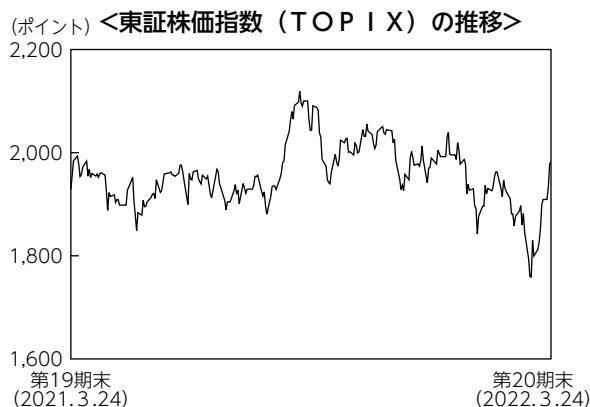
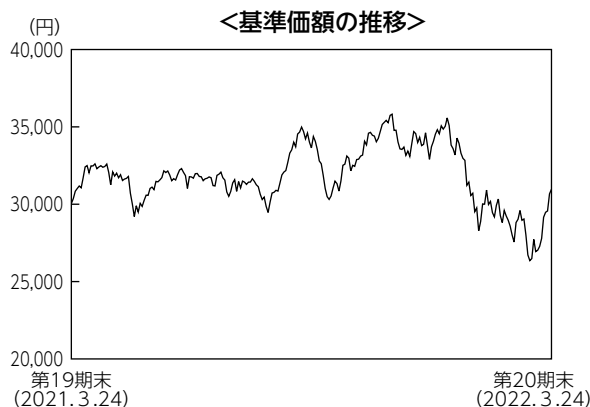
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 3 月 24 日	円 30,045	% -	ポイント 1,928.58	% -	% 92.0	% 7.1
3 月 末	31,061	3.4	1,954.00	1.3	91.5	7.4
4 月 末	31,534	5.0	1,898.24	△1.6	91.7	7.2
5 月 末	31,448	4.7	1,922.98	△0.3	91.1	8.0
6 月 末	31,776	5.8	1,943.57	0.8	91.6	7.6
7 月 末	31,055	3.4	1,901.08	△1.4	92.0	7.2
8 月 末	31,893	6.2	1,960.70	1.7	90.0	9.2
9 月 末	32,619	8.6	2,030.16	5.3	89.7	9.6
10 月 末	33,176	10.4	2,001.18	3.8	90.6	8.6
11 月 末	33,540	11.6	1,928.35	△0.0	90.0	8.2
12 月 末	35,039	16.6	1,992.33	3.3	93.3	5.9
2022年 1 月 末	30,018	△0.1	1,895.93	△1.7	96.9	2.4
2 月 末	29,027	△3.4	1,886.93	△2.2	96.8	2.2
(期 末) 2022年 3 月 24 日	30,966	3.1	1,981.56	2.7	95.5	3.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年3月25日から2022年3月24日まで）



### 基準価額の主な変動要因

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、米国の金融政策への引き締め懸念がありつつも堅調な企業業績への期待もあり2021年中は一進一退の動きとなったものの、2022年に入ると、米国の金融引き締め懸念が強まり、さらにロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが急激に高まったことなどから軟調な動きとなりました。

### 投資環境

国内株式市場は、期初より米国の金融緩和政策見直しに対する思惑や国内の新型コロナウイルス感染症再拡大などから上値の重い状況となりました。2021年9月には支持率の低下していた菅首相の自民党総裁選不出馬により国内政治リスクが後退したことなどから急騰する局面もありました。2022年に入ると、インフレを背景とした主要国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まり、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の国内での拡大などから軟調な展開となりました。

### ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、恵和、湖北工業、日本ピラー工業などの買い付けを行う一方、ソニーグループ、ソフトバンクグループ、伊藤忠商事などの売却を行いました。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、米国などの金融当局が金融政策を引き締め方向に転換する不安定な局面で、ウクライナ情勢が悪化し不透明感が強まったことなどから、短期的に調整が深くなったと推測しています。金融引き締めに対しては織り込みが進んでおり、ウクライナ情勢も各国の対応が明確になり不透明感が薄まることで、好業績銘柄を中心とした底堅い展開を予想しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、E S G（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	28円 (28) (0)	0.088% (0.087) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	28	0.088	
期中の平均基準価額は31,830円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年3月25日から2022年3月24日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,549.2 (202.5)	7,339,766 (-)	2,360.7	7,083,879

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,595	3,923	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,423,646千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,794,805千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.85

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年3月25日から2022年3月24日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,339	百万円 1,260	% 17.2	百万円 7,083	百万円 924	% 13.1
株 式 先 物 取 引	3,595	3,595	100.0	3,923	3,923	100.0

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,464千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,328千円
(B)／(A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>				
ザ・バック	24	26.6	70,091	
<b>化学 (7.3%)</b>				
日産化学	12	—	—	
信越化学工業	12	13.3	253,099	
保土谷化学工業	7.5	—	—	
三菱瓦斯化学	48	—	—	
東京応化工業	15	—	—	
恵和	—	66.4	321,044	
トリケミカル研究所	30	—	—	
ファンケル	6	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (2.9%)</b>				
AGC	24	—	—	
MARUWA	7.5	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	33.2	228,084	
<b>機械 (13.6%)</b>				
ディスコ	3	3.4	115,090	
ACSL	21	—	—	
オプトラン	22.5	—	—	
ヤマシンフィルタ	1.5	—	—	
エヌ・ピー・シー	1.5	—	—	
レオン自動機	30	—	—	
SMC	3	3.4	241,434	
ローツェ	18	24.9	282,615	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	—	—	
ダイキン工業	4.5	—	—	
オルガノ	13.5	—	—	
ダイフク	4.5	—	—	
CKD	75	99.6	191,530	
THK	27	—	—	
日本ビラー工業	—	78.1	238,986	
<b>電気機器 (49.2%)</b>				
イビデン	30	41.5	255,640	
ミネベアアミツミ	45	86.4	229,392	
安川電機	13.5	—	—	
湖北工業	—	41.5	351,090	
日本電産	7.5	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	75	83	226,175	
日本電気	1.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	149.4	202,586	
アルパック	—	29.9	190,164	
アンリツ	3	—	—	
富士通ゼネラル	3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ソニーグループ	21	—	—	
TDK	7.5	—	—	
santec	1.5	—	—	
ヨコオ	1.5	—	—	
アドバンテスト	18	21.6	206,928	
キーエンス	4.5	5	288,800	
エヌエフホールディングス	1.5	—	—	
シスメックス	1.5	—	—	
日本マイクロニクス	60	—	—	
レーザーテック	15	15	308,475	
日本電子	21	26.6	183,008	
ローム	9	—	—	
新光電気工業	30	49.8	278,382	
太陽誘電	21	49.8	282,366	
村田製作所	21	29.9	249,216	
小糸製作所	15	—	—	
SCREENホールディングス	4.5	16.6	201,690	
東京エレクトロン	4.5	6.7	422,703	
<b>輸送用機器 (—%)</b>				
デンソー	9	—	—	
ヤマハ発動機	27	—	—	
<b>精密機器 (4.4%)</b>				
島津製作所	1.5	—	—	
インターアクション	42	99.6	209,857	
トプコン	75	—	—	
HOYA	9	10	140,850	
朝日インテック	1.5	—	—	
<b>その他製品 (2.6%)</b>				
前田工織	30	66.4	208,828	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	1.5	—	—	
<b>情報・通信業 (6.1%)</b>				
ラクーンホールディングス	33	149.4	187,347	
アールパークホールディングス	—	166	139,938	
フィックスターズ	1.5	—	—	
オプティム	24	—	—	
Ubicomホールディングス	24	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	15	60	154,500	
バルテス	15	—	—	
オービック	1.5	—	—	
アルゴグラフィックス	1.5	—	—	
ビジョン	45	—	—	
GMOインターネット	15	—	—	



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KADOKAWA	30	—	—
ソフトバンクグループ	30	—	—
<b>卸売業 (2.8%)</b>			
神戸物産	3	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	60	83	217,875
アセンテック	1.5	—	—
伊藤忠商事	42	—	—
<b>小売業 (-%)</b>			
ハニーズホールディングス	75	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (-%)</b>			
SBIホールディングス	21	—	—
<b>その他金融業 (3.3%)</b>			
プレミアグループ	45	66.4	260,620
イー・ギャランティ	30	—	—
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
オープンハウスグループ	18	—	—
ティーケーピー	15	—	—
カチタス	30	43.2	156,384
<b>サービス業 (4.9%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	7.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ギグワークス	45	448.2	204,379	
エスプール	6	—	—	
プレステージ・インターナショナル	1.5	—	—	
ジャパンマテリアル	60	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	7.5	—	—	
シグマクス・ホールディングス	1.5	—	—	
メドピア	12	—	—	
リクルートホールディングス	21	33.2	183,463	
ストライク	7.5	—	—	
インソース	24	—	—	
グレイステクノロジー	15	—	—	
フィードフォースグループ	1.5	—	—	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,836	2,227	7,882,631
	銘柄数<比率>	95銘柄	35銘柄	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	T O P I X	百万円 293		百万円 —

## ■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	7,882,631千円	95.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	373,334	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,255,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,255,966,171円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	344,675,748
株 式(評価額)	7,882,631,900
未 収 入 金	39,353,623
未 収 配 当 金	8,124,900
差 入 委 託 証 拠 金	△18,820,000
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,255,966,171
元 本	2,666,106,504
次 期 繰 越 損 益 金	5,589,859,667
(D) 受 益 権 総 口 数	2,666,106,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,966円

(注1) 期首元本額 2,706,926,773円  
追加設定元本額 201,637,544円  
一部解約元本額 242,457,813円

(注2) 期末における元本の内訳  
ブランドエクイティ 2,456,611,752円  
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用) 209,494,752円  
期末元本合計 2,666,106,504円

## ■損益の状況

当期 自2021年3月25日 至2022年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,583,899円
受 取 配 当 金	94,709,400
受 取 利 息	2,199
そ の 他 収 益 金	11,716
支 払 利 息	△139,416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	143,698,797
売 買 益	1,208,498,521
売 買 損	△1,064,799,724
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	48,112,610
取 引 益	97,970,090
取 引 損	△49,857,480
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	286,395,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,425,984,092
(F) 解 約 差 損 益 金	△543,202,187
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	420,682,456
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,589,859,667
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,589,859,667

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	新光ジャパン マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <新光ジャパン マザーファンドの運用方針> 主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

## ■損益の状況

当期 自2021年10月16日 至2022年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△50円
支払利息	△50
(B) 有価証券売買損益	△11,084,673
買益	659,412
売買損益	△11,744,085
(C) 信託報酬等	△121,422
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,206,145
(E) 前期繰越損益金	31,349,593
(F) 追加信託差損益金	189,485,594
(配当等相当額)	(144,690,955)
(売買損益相当額)	(44,794,639)
(G) 合計(D+E+F)	209,629,042
次期繰越損益金(G)	209,629,042
追加信託差損益金	189,485,594
(配当等相当額)	(145,052,983)
(売買損益相当額)	(44,432,611)
分配準備積立金	36,355,069
繰越損益金	△16,211,621

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

2022年10月17日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
新光ジャパン マザーファンド	21,591	65,340	449,680

<ご参考>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2021年11月10日現在		2022年11月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
鉱業 (2.4%)				
INPEX	80	48		74,928
建設業 (2.2%)				
住友林業	16.3	—		—
日揮ホールディングス	—	35.8		67,304
食料品 (1.6%)				
ハウス食品グループ本社	—	18		48,996
繊維製品 (—%)				
東レ	94	—		—
化学 (0.6%)				
信越化学工業	4.2	—		—
タカラバイオ	11.5	11		19,316
医薬品 (3.7%)				
塩野義製薬	—	6		39,750
ロート製薬	22	17		77,520
鉄鋼 (1.3%)				
大同特殊鋼	—	10		42,200
非鉄金属 (1.1%)				
フジクラ	80	31		33,015
機械 (8.1%)				
ディスコ	0.6	—		—
小松製作所	—	27.5		84,837
ダイキン工業	3.7	4.3		93,288
ホシザキ	—	17		76,585
マキタ	7	—		—
三菱重工業	12	—		—
電気機器 (12.2%)				
イビデン	11	—		—
日立製作所	15.1	—		—
富士電機	15	12.6		73,584
日本電産	3.5	—		—
日本電気	12	8.4		39,144
ソニーグループ	10.5	9.5		104,690
キーエンス	1.5	1.2		68,532
シスメックス	—	5.5		43,868
太陽誘電	7	—		—
村田製作所	6.3	3		21,981
東京エレクトロン	1.4	0.7		28,644
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	12.2	11.6		84,065
川崎重工業	15	15		42,855
いすゞ自動車	—	44		77,352
トヨタ自動車	67.5	18		35,253
精密機器 (5.6%)				
テルモ	7.3	13		55,679
トプコン	37	31.5		49,738
H O Y A	3.3	1.3		17,634
朝日インテック	17.7	21.6		51,667
その他製品 (3.4%)				
パンダイナムコホールディングス	9	7		65,912
ローランド	9.5	10		39,150
電気・ガス業 (1.4%)				
イーレックス	21	19		44,916

銘柄	2021年11月10日現在		2022年11月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	8	—		—
東海旅客鉄道	—	4.7		77,268
空運業 (2.1%)				
日本航空	—	24		65,760
情報・通信業 (16.2%)				
NECネットエスアイ	24	—		—
SHIFT	—	3		68,670
テクマトリックス	36	33.6		54,028
コムチュア	27	—		—
メルカリ	11	12		32,568
オービック	—	3.5		74,410
日本電信電話	—	22		86,482
東宝	13	13.7		68,911
カプコン	16	15.7		68,216
コナミグループ	6	8.5		54,145
小売業 (10.6%)				
物語コーポレーション	8	9		59,850
ウエルシアホールディングス	—	20		60,700
コスモ薬品	—	5		71,350
セブン&アイ・ホールディングス	13.5	11		62,205
FOOD & LIFE COMPANIES	13.5	—		—
パル・パンフィック・インターナショナルホールディングス	—	33		78,012
ファーストリテイリング	0.5	—		—
その他金融業 (—%)				
オリックス	37.5	—		—
不動産業 (6.1%)				
東急不動産ホールディングス	—	85		64,260
パーク24	—	26.9		52,428
三井不動産	13	27		73,399
サービス業 (11.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	12	—		—
UTグループ	14	14.7		36,264
エムスリー	2	—		—
エスプール	55	54		49,140
リゾートトラスト	30.9	32.4		74,746
クリーク・アンド・リバー社	31	29.4		61,328
エン・ジャパン	15	—		—
リクルートホールディングス	—	8		35,952
リログループ	—	32		66,176
乃村工藝社	—	30		31,020
合計	株数	千株	株数	千株
	1,001	—	1,016.6	—
	銘柄数<比率>	52銘柄	54銘柄	<93.8%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、2022年11月10日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2022年11月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

# One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本バリュー株マザーファンドの運用方針> わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「ラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

## ■損益の状況

当期 自2021年10月16日 至2022年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△119円
受取利息	3
支払利息	△122
(B) 有価証券売買損益	5,562,938
売買取引益	7,488,976
売買取引損	△1,926,038
(C) 信託報酬等	△128,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,433,983
(E) 前期繰越損益金	22,762,886
(F) 追加信託差損益金	107,653,572
(配当等相当額)	(83,018,626)
(売買損益相当額)	(24,634,946)
(G) 合計(D+E+F)	135,850,441
次期繰越損益金(G)	135,850,441
追加信託差損益金	107,653,572
(配当等相当額)	(84,068,913)
(売買損益相当額)	(23,584,659)
分配準備積立金	35,239,391
繰越損益	△7,042,522

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高 2022年10月17日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千円	千円	千円
MHAM日本バリュー株マザーファンド	41,406	131,154	519,255

<ご参考>

■MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2021年6月29日現在		2022年6月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (1.6%)</b>				
INPEX	110.5	129.2	197,030	
<b>建設業 (3.8%)</b>				
ミライト・ホールディングス	112.5	70.2	113,443	
西松建設	—	18	73,080	
奥村組	32.2	32.9	98,436	
積水ハウス	40.3	40.5	96,734	
日揮ホールディングス	60	55.7	100,872	
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>				
王子ホールディングス	132	136.3	80,008	
<b>化学 (4.8%)</b>				
信越化学工業	8.4	8.7	135,807	
カネカ	13.7	—	—	
三菱瓦斯化学	80	115.2	233,049	
三井化学	33	22.1	65,261	
ADEKA	—	24.6	58,671	
富士フィルムホールディングス	17.6	15.2	110,747	
<b>医薬品 (2.8%)</b>				
武田薬品工業	40.5	50.2	190,709	
キョーリン製薬ホールディングス	51.2	52.3	93,303	
大塚ホールディングス	11	15.3	73,516	
<b>石油・石炭製品 (2.6%)</b>				
ENEOSホールディングス	173.8	285	148,342	
コスモエネルギーホールディングス	50	47.5	180,975	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
ブリヂストン	16	16.3	81,255	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
日本電気硝子	27	27.6	72,864	
太平洋セメント	19.8	—	—	
日本特殊陶業	—	24.5	61,127	
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>				
日本製鉄	40	70.5	136,488	
大和工業	32.7	34.8	160,428	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
住友金属鉱山	20.7	13.8	59,947	
住友電気工業	—	40.3	61,094	
<b>金属製品 (1.3%)</b>				
三和ホールディングス	46.5	—	—	
三益半導体工業	80	79.1	170,697	

銘柄	2021年6月29日現在		2022年6月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>機械 (5.2%)</b>				
アマダ	146.1	149.3	151,390	
住友重機械工業	33	—	—	
荏原製作所	20.5	20.9	107,844	
日本精工	65	—	—	
THK	—	25.6	66,252	
三菱重工業	—	16.4	80,261	
IHI	27	27.6	104,742	
スター精密	71	87.1	144,498	
<b>電気機器 (9.5%)</b>				
日立製作所	41.8	42.4	279,161	
富士電機	37.5	38.4	221,568	
マブチモーター	12.5	—	—	
日本電気	40.4	36.1	194,940	
電気興業	31	35.3	84,402	
アルバック	14	—	—	
ソニーグループ	9.8	10.1	115,998	
ローム	7.3	7.5	75,450	
京セラ	15	14.3	104,776	
キャノン	—	41.4	129,085	
<b>輸送用機器 (11.9%)</b>				
トヨタ紡織	49	—	—	
豊田自動織機	49.4	45.3	379,161	
トヨタ自動車	58.9	299.9	638,187	
武蔵精密工業	44	44.3	62,108	
本田技研工業	71.5	71.5	239,525	
SUBARU	27	77.5	189,642	
<b>精密機器 (1.0%)</b>				
東京精密	—	27.8	127,185	
<b>その他製品 (3.0%)</b>				
大日本印刷	33	33.7	99,954	
リンテック	26	26.2	61,019	
グロープライド	51.6	101.6	221,488	
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>				
中部電力	55	56.2	76,769	
関西電力	47.9	102.7	137,618	
東京瓦斯	—	25.4	70,434	
<b>陸運業 (2.4%)</b>				
東急	36	36.9	59,040	

銘柄	2021年6月29日現在		2022年6月29日現在	
	株数	千株	株数	千株
東日本旅客鉄道	7.9	7.9	8.1	8.1
東海旅客鉄道	3.3	3.3	3.4	3.4
日本通運	14.5	14.5	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	—	18.1	18.1
<b>海運業 (1.0%)</b>				
商船三井	27	27	40.9	40.9
<b>情報・通信業 (8.8%)</b>				
B I P R O G Y	30	30	27.7	27.7
日本電信電話	141.3	141.3	144.6	144.6
K D D I	38	38	59.3	59.3
富士ソフト	31.8	31.8	27.4	27.4
<b>卸売業 (8.1%)</b>				
秋原電気ホールディングス	68.3	68.3	102.1	102.1
伊藤忠商事	65.8	65.8	59.7	59.7
豊田通商	34.8	34.8	34	34
三菱商事	77.7	77.7	82.7	82.7
阪和興業	37	37	—	—
日鉄物産	—	—	20.3	20.3
<b>小売業 (1.7%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	—	—	19.3	19.3
しまむら	9.3	9.3	9.5	9.5
<b>銀行業 (8.5%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	534.3	534.3	513.1	513.1
りそなホールディングス	249.8	249.8	331.5	331.5
三井住友フィナンシャルグループ	67.6	67.6	69	69
ふくおかフィナンシャルグループ	24.6	24.6	27.7	27.7

銘柄	2021年6月29日現在		2022年6月29日現在	
	株数	千株	株数	千株
琉球銀行	167	167	219.2	219.2
<b>証券・商品先物取引業 (1.5%)</b>				
S B Iホールディングス	35	35	35.8	35.8
野村ホールディングス	180	180	184	184
<b>保険業 (5.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	91	91	93.1	93.1
東京海上ホールディングス	30.5	30.5	33.6	33.6
T & Dホールディングス	73	73	74.6	74.6
<b>その他金融業 (2.4%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	81	81	—	—
オリックス	57	57	73.6	73.6
三菱HCキャピタル	190	190	214.4	214.4
<b>不動産業 (3.4%)</b>				
野村不動産ホールディングス	49.6	49.6	70.5	70.5
三井不動産	30.5	30.5	62.4	62.4
<b>サービス業 (1.8%)</b>				
電通グループ	16	16	24.6	24.6
三協フロンテア	40.1	40.1	32.8	32.8
合計	株数・金額	4,874.3	株数・金額	5,644.2
	銘柄数<比率>	82銘柄	銘柄数<比率>	83銘柄
				<98.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2022年6月29日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年6月29日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

# One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本成長株マザーファンドの運用方針> わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

## ■損益の状況

当期 自2021年10月16日 至2022年10月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	△51円
受取利息	28
支払利息	△79
(B) 有価証券売買損益	△8,694,689
売買利益	13,320,610
売買損	△22,015,299
(C) 信託報酬等	△41,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	△8,736,700
(E) 前期繰越損益金	6,918,796
(F) 追加信託差損益金	16,792,849
(配当等相当額)	(17,970,889)
(売買損益相当額)	(△1,178,040)
(G) 合計(D+E+F)	14,974,945
次期繰越損益金(G)	14,974,945
追加信託差損益金	16,792,849
(配当等相当額)	(18,062,078)
(売買損益相当額)	(△1,269,229)
分配準備積立金	7,581,218
繰越損益金	△9,399,122

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

2022年10月17日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
MHAM日本成長株マザーファンド	14,225	14,528	63,486



<ご参考>

■MHAM日本成長株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2021年9月3日現在		2022年9月5日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (0.3%)</b>				
フィル・カンパニー	96.5	125.6	147,956	
<b>食料品 (0.5%)</b>				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	364.5	471.5	231,035	
<b>繊維製品 (1.2%)</b>				
セーレン	203	249.3	514,555	
<b>化学 (5.2%)</b>				
住友ベークライト	222.3	160.5	696,570	
恵和	69.3	46.5	197,625	
トリケミカル研究所	254	278.9	650,115	
ファンケル	68.2	—	—	
東洋合成工業	45.1	40.3	320,788	
OATアグリオ	151.8	202.6	378,862	
<b>医薬品 (2.6%)</b>				
JCRファーマ	33	288.9	597,734	
そーせいグループ	509.2	308	535,304	
キッズウェル・パイオ	658.7	—	—	
ヘリオス	140	—	—	
モダリス	120.1	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
日東紡績	171.2	208.5	524,586	
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>				
日本電解	—	99	270,765	
<b>機械 (8.4%)</b>				
日本製鋼所	—	136.3	417,078	
三浦工業	154	175.4	505,853	
NITTOKU	160	196.9	488,902	
日進工具	408.2	408.2	452,285	
エステック	62.9	229.7	198,920	
ペガサスミシン製造	—	524.1	463,828	
技研製作所	97.3	100	318,500	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	145.7	166.7	806,828	
キトー	313.7	—	—	
マキタ	100.3	—	—	
<b>電気機器 (13.6%)</b>				
イビデン	95.6	82.4	350,612	
オキサイド	—	46.2	275,814	
ルネサスエレクトロニクス	738.8	738.8	947,880	
ヨコオ	336.8	336.8	699,196	

銘柄	2021年9月3日現在		2022年9月5日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
スミダコーポレーション	290.3	290.3	276,075	
堀場製作所	67.4	—	—	
日置電機	145	90	582,300	
イリソ電子工業	194.4	196.7	771,064	
ウシオ電機	238.6	358.4	581,683	
日本セラミック	102.5	114.2	297,262	
山一電機	130	—	—	
日本シイエムケイ	—	425.1	191,295	
太陽誘電	131.6	84.9	356,155	
KOA	—	243	570,078	
<b>輸送用機器 (1.0%)</b>				
武蔵精密工業	424.5	252	426,888	
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
島津製作所	167.8	129.6	517,104	
朝日インテック	270.4	333.3	790,920	
<b>その他製品 (—%)</b>				
フルヤ金属	54.3	—	—	
<b>情報・通信業 (20.7%)</b>				
ブレインパッド	119.1	366.3	377,289	
フィックスターズ	549.9	564.4	680,666	
SHIFT	39.5	35.5	701,125	
GMOペイメントゲートウェイ	—	52.5	558,600	
マークラインズ	167.6	167.6	371,569	
メディカル・データ・ビジョン	353.1	563.1	603,643	
PRTIMES	125.4	147.1	364,366	
ラクス	97.5	170.3	272,820	
チェンジ	194.6	226.1	408,110	
マネーフォワード	81	61.8	210,429	
SUNASTERISK	137	221.8	207,826	
プラスアルファ・コンサルティング	153.3	299.1	663,403	
ビジョナル	—	76.1	553,247	
エクサウィザーズ	—	141.3	62,313	
ラクスル	134.2	186.3	392,906	
スマレジ	58	—	—	
カオナビ	119.5	122	320,738	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	189.3	189.3	399,612	
Sansan	92.8	386.7	523,978	
JMDC	133.8	65.4	419,868	
ビザスク	151.6	61.1	128,065	

銘柄	2021年9月3日現在		2022年9月5日現在	
	株数	千株	株数	千株
S Bテクノロジー	149.6	—	—	—
デジタルガレージ	190.3	140.3	533,841	—
KADOKAWA	—	72.4	224,440	—
<b>卸売業 (3.0%)</b>				
パリュエンスホールディングス	—	158.8	331,574	—
ミスミグループ本社	281.7	285.3	958,608	—
<b>保険業 (1.1%)</b>				
アニコム ホールディングス	519	724.5	465,129	—
<b>その他金融業 (1.6%)</b>				
イー・ギャランティ	304.7	309.5	687,399	—
<b>不動産業 (0.7%)</b>				
SREホールディングス	—	102.8	302,643	—
<b>サービス業 (35.1%)</b>				
エス・エム・エス	192.8	141.4	423,634	—
新日本科学	—	314.3	716,604	—
ベネフィット・ワン	61	164.5	331,961	—
エムスリー	105.7	150.2	653,370	—
ジャパンベストレスキューシステム	912.7	850.9	606,691	—
エスプール	469.3	—	—	—
バリューコマース	268.6	258.6	638,742	—
インフォマート	226.4	—	—	—
Keeper 技研	—	185	710,400	—
イー・ガーディアン	108	120	350,520	—
ジャパンマテリアル	793.1	578.1	1,087,406	—
バリューHR	—	304.6	453,854	—
メドピア	52.2	—	—	—

銘柄	2021年9月3日現在		2022年9月5日現在	
	株数	千株	株数	千株
エラン	1,024.2	1,024.2	1,089,748	—
鎌倉新書	547.5	649.6	419,641	—
SMN	359.9	126.5	68,563	—
アトラエ	424.3	368.7	571,485	—
インソース	488.6	488.6	1,339,252	—
キャリアインデックス	486.6	730.3	311,107	—
MS-Japan	524	524	416,580	—
エル・ティール・エス	69	69	213,555	—
日本ホスピスホールディングス	157.6	257.7	555,858	—
FAST FITNESS JAPAN	101.2	128.5	186,967	—
ダイレクトマーケティングミックス	176.4	315.1	578,208	—
LITALICO	178.1	300.5	844,705	—
サーキュレーション	—	100.5	222,306	—
リログループ	410.2	351.9	782,625	—
M&A総合研究所	—	64.9	281,990	—
船井総研ホールディングス	315.1	321.3	751,842	—
ダイセキ	87.26	141.8	590,597	—
合計	株数・金額	20,819.26	23,066.7	43,274.856
	銘柄数<比率>	86銘柄	89銘柄	<95.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2022年9月5日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年9月5日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。